

青森労働局発表
令和3年11月29日
テレビ・インターネット 11月30日 8時30分解禁
新聞 12月1日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について
(令和3年10月)

◎ 有効求人倍率 1.12倍【前月比 0.01ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 25,280人 【前月比 15人 (0.1%) 減】
有効求職者数 22,488人 【前月比 319人 (1.4%) 減】

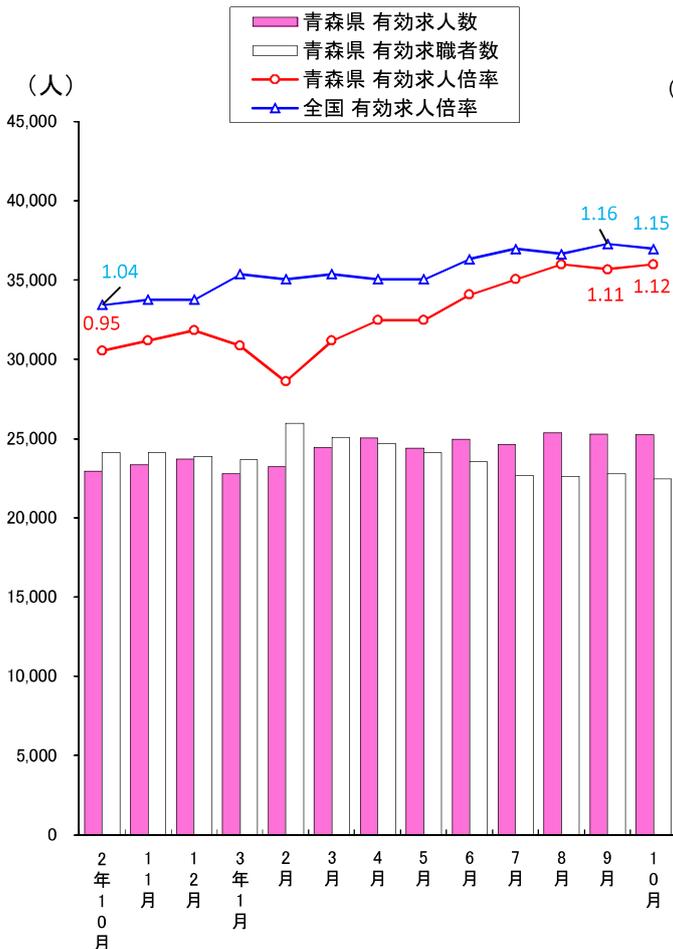
◎ 新規求人倍率 1.66倍【前月比 0.17ポイント低下】
新規求人数 9,078人 【前月比 720人 (7.3%) 減】
新規求職者数 5,481人 【前月比 114人 (2.1%) 増】

◎ 令和3年10月の雇用失業情勢判断

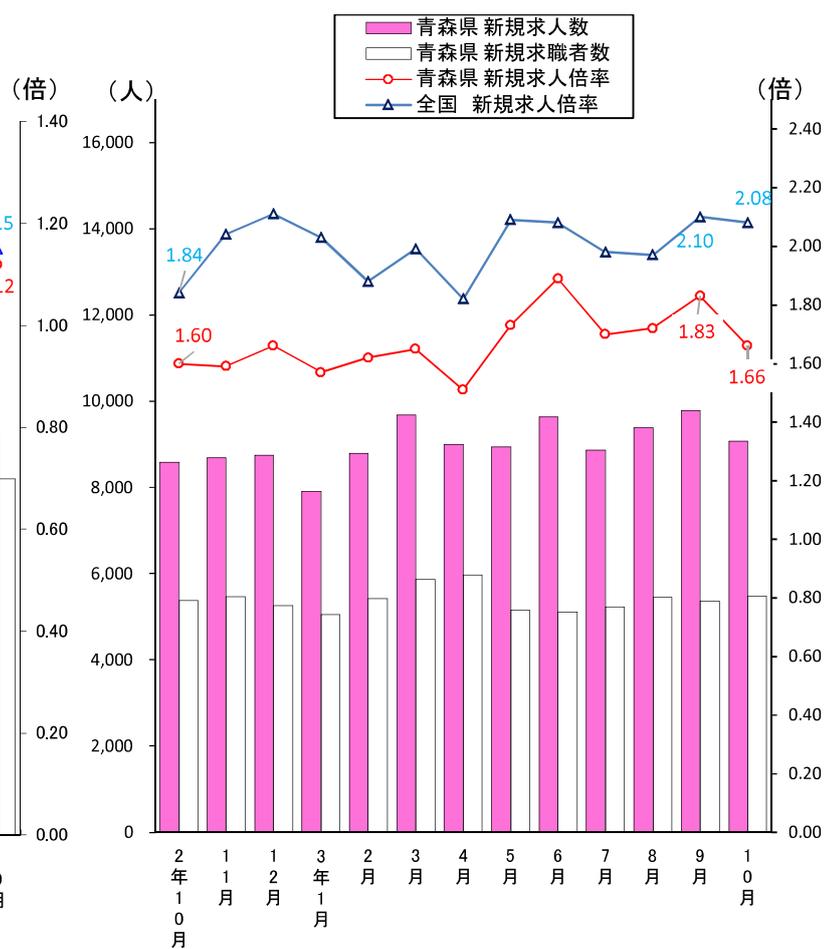
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は7か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から101か月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

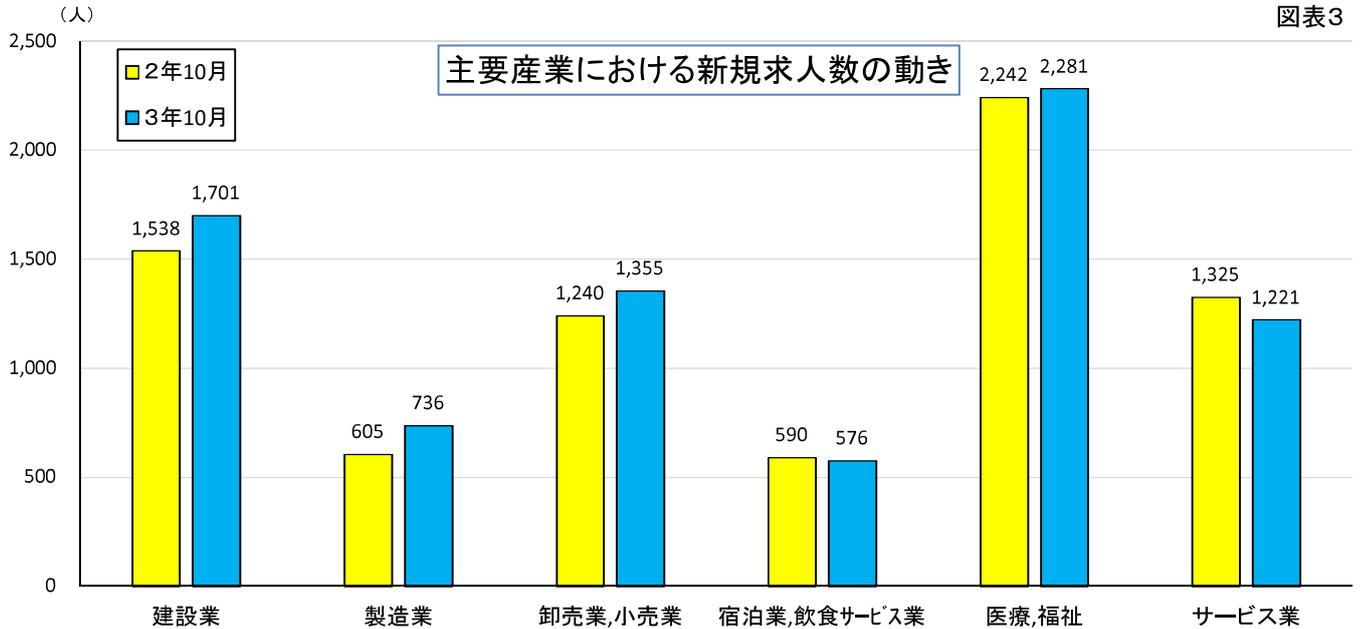
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比3.7%(346人)増加の9,584人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年10月

対前年増減数(人)	163	131	115	▲ 14	39	▲ 104
対前年増減率(%)	10.6	21.7	9.3	▲ 2.4	1.7	▲ 7.8

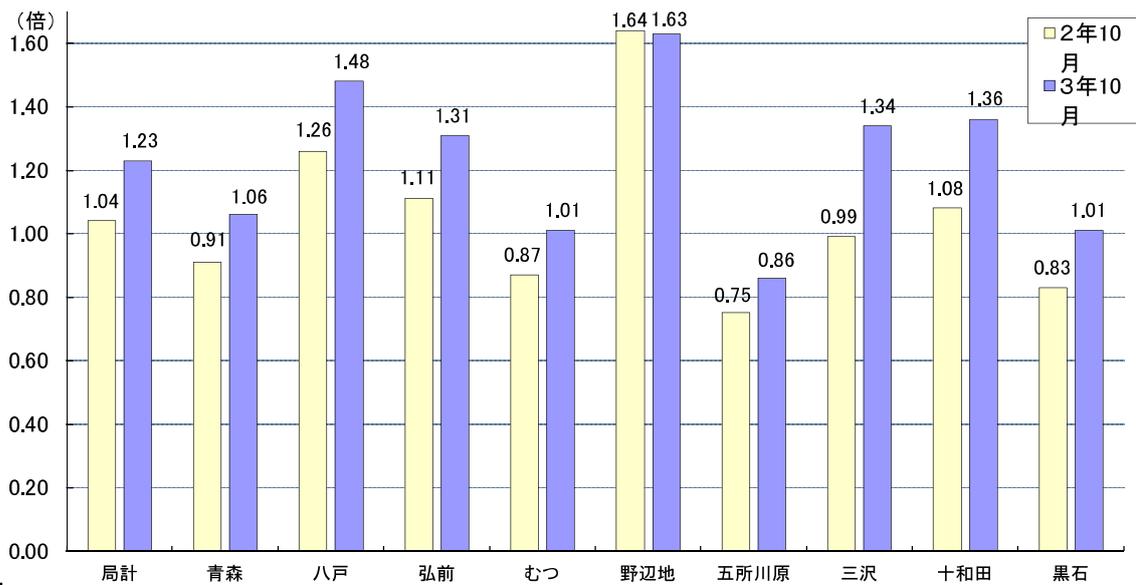
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比1.3%(63人)減少の4,688人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年10月

有効求職者数(人)	21,301	5,508	4,858	3,849	1,089	805	1,880	1,221	946	1,145
有効求人数(人)	26,200	5,817	7,208	5,053	1,105	1,310	1,615	1,642	1,290	1,160
対前年同月比(ポイント)	0.19	0.15	0.22	0.20	0.14	▲ 0.01	0.11	0.35	0.28	0.18

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森: 12/13 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、12/14 求人事業所説明会、12/15 1day就勝クラブ

ハローワーク八戸: 12/7、12/21 求人事業所説明会、12/7 三戸町企業説明会・就職相談会(アップルドーム)

ハローワーク弘前: 12/7、12/20 求人説明会・ミニ面接会、12/24 若年労働者セミナー

ハローワークむつ: 12/8 求人説明会

ハローワーク野辺地: 12/2 求人説明会

ハローワーク黒石: 12/7 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年5月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が2か月連続で、1倍以上。
令和3年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.06	有効求人倍率が3か月連続で、1倍以上。 新規求人倍率は、統計開始以来の最高値。
令和3年7月	同上	⇒	1.09	有効求人倍率が4か月連続で、1倍以上。
令和3年8月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が5か月連続で、1倍以上。
令和3年9月	同上	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。
令和3年10月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。なお、直近の景況感(青森県景気ウォッチャー調査・令和3年10月期)をみると、前期から上昇したものの、景気の横ばいを示す50を15期連続で下回った。

【青森県: 青森県経済統計報告(令和3年8月・9月の経済指標を中心として)】

- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。
生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店: 県内金融経済概況11月公表分】

- 2021(令和3)年10月度の青森県企業倒産は5件(前年同月比150.00%増)、負債総額は6億5300万円(同510.28%増)となった。倒産件数は前年同月比で3件、前月比で4件の増加となり、2021年では3月と並んで最多となった。負債総額は件数増加もあり、前年同月、前月から大幅な増加となったものの、2021年では4番目の水準で、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなかった。尚、当月で新型コロナウイルス関連倒産は2件発生した。

新型コロナウイルス感染拡大の第5波収束によって、全国27都道府県に発令されていた緊急事態宣言、まん延防止等重点措置は9月30日で解除。青森県においても緊急対策パッケージが同様に終了し、人の動きも正常化に向けた兆しが表れてきている。一方で原材料価格の上昇や、半導体、海外製品の供給不足が生じ生産活動への支障となっているほか、高騰する原油価格が経済に与える影響も懸念されている。

これまでに実施された無担保無利子融資は企業の資金繰りを下支えし、倒産抑制に貢献してきた。一方で、東京商工リサーチが保有する企業情報を元に行った2021年3月期「企業の借入金」状況調査によると、2020年3月期では減少した企業が過半数を占めていたのに対し、2021年3月期では増加した企業が最も多く5割近くに上っている。コロナ禍の影響で業績が悪化し、無担保無利子融資によって資金繰りを維持してきた企業は、相対的に借入金の返済負担が高まっていることが考えられ、今後の倒産増加要因ともなりかねず、引き続き倒産動向には警戒が必要である。

【東京商工リサーチ青森支店: 11月2日発表 令和3年10月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年10月

年 月		3 年 1 0 月	3 年 9 月	2 年 1 0 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,301	22,066	22,951	▲ 7.2
	2 新規求職申込件数 (件)	4,688	4,540	4,751	▲ 1.3
	3 月間有効求人数 (人)	26,200	25,836	23,962	9.3
	4 新規求人数 (人)	9,584	10,338	9,238	3.7
	5 就職件数 (件)	1,850	1,969	2,056	▲ 10.0
	6 充足件数 (件)	1,758	1,864	1,954	▲ 10.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.23	1.17	1.04	0.19
	季節調整値	1.12	1.11	0.95	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.04	2.28	1.94	0.10
	季節調整値	1.66	1.83	1.60	—
9 就職率(5/2×100) (%)	39.5	43.4	43.3	▲ 3.8	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.3	18.0	21.2	▲ 2.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	20,725	20,904	22,495	▲ 7.9
	12 新規求職申込件数 (件)	4,551	4,460	4,596	▲ 1.0
	13 月間有効求人数 (人)	23,226	22,823	21,018	10.5
	14 新規求人数 (人)	8,230	8,955	7,891	4.3
	15 就職件数 (件)	1,627	1,742	1,779	▲ 8.5
	16 充足件数 (件)	1,551	1,656	1,711	▲ 9.4
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.12	1.09	0.93	0.19
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.81	2.01	1.72	0.09
	19 就職率(15/12×100) (%)	35.8	39.1	38.7	▲ 2.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.8	18.5	21.7	▲ 2.9

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年10月

年 月		3 年 1 0 月	3 年 9 月	2 年 1 0 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,265	13,373	14,631	▲ 9.3
	2 新規求職申込件数 (件)	3,100	3,104	3,198	▲ 3.1
	3 月間有効求人数 (人)	15,979	15,835	14,501	10.2
	4 新規求人数 (人)	5,618	6,138	5,456	3.0
	5 就職件数 (件)	979	1,086	1,109	▲ 11.7
	6 充足件数 (件)	929	1,034	1,068	▲ 13.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.20	1.18	0.99	0.21
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.81	1.98	1.71	0.10
	9 就職率(5/2×100) (%)	31.6	35.0	34.7	▲ 3.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.5	16.8	19.6	▲ 3.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,878	12,648	11,428	12.7
	12 新規求人数 (人)	4,456	5,035	4,250	4.8
	13 就職件数 (件)	740	819	824	▲ 10.2
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.97	0.95	0.78	0.19
	15 充足率 (%)	16.0	15.7	18.7	▲ 2.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,460	7,531	7,864	▲ 5.1
	17 新規求職申込件数 (件)	1,451	1,356	1,398	3.8
	18 月間有効求人数 (人)	7,247	6,988	6,517	11.2
	19 新規求人数 (人)	2,612	2,817	2,435	7.3
	20 就職件数 (件)	648	656	670	▲ 3.3
	21 充足件数 (件)	622	622	643	▲ 3.3
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.97	0.93	0.83	0.14
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.80	2.08	1.74	0.06
	24 就職率(20/17×100) (%)	44.7	48.4	47.9	▲ 3.2
	25 充足率(21/19×100) (%)	23.8	22.1	26.4	▲ 2.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年10月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	211	150	61	-7	-22	15	-3.2	-12.8	32.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,701	1,639	62	163	157	6	10.6	10.6	10.7
	06 総合工事業	1,058	1,012	46	103	106	-3	10.8	11.7	-6.1
	E 製造業 (09~32)	736	545	191	131	90	41	21.7	19.8	27.3
	09 食料品製造業	341	219	122	-20	-28	8	-5.5	-11.3	7.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	7	1	3	2	1	60.0	40.0	-
	11 繊維工業	55	43	12	18	16	2	48.6	59.3	20.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-7	-5	-2	-50.0	-41.7	-100.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4	5	1	-4	5	12.5	-50.0	-
	15 印刷・同関連業	30	19	11	11	1	10	57.9	5.6	1,000.0
	16 化学工業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	9	9	0	900.0	900.0	-
	19 ゴム製品製造業	1	0	1	1	0	1	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	24	22	2	-8	-8	0	-25.0	-26.7	0.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	23 非鉄金属製造業	13	13	0	5	6	-1	62.5	85.7	-100.0
	24 金属製品製造業	73	70	3	30	28	2	69.8	66.7	200.0
	25 はん用機械器具製造業	11	10	1	4	3	1	57.1	42.9	-
	26 生産用機械器具製造業	10	8	2	6	7	-1	150.0	700.0	-33.3
	27 業務用機械器具製造業	28	28	0	26	26	0	1,300.0	1,300.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	43	6	16	10	6	48.5	30.3	-
	29 電気機械器具製造業	39	19	20	18	14	4	85.7	280.0	25.0
	30 情報通信機械器具製造業	5	3	2	5	3	2	-	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	9	9	0	8	8	0	800.0	800.0	-
	20, 32 その他の製造業	8	5	3	4	1	3	100.0	25.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	0	5	-9	-2	-7	-64.3	-100.0	-58.3
	G 情報通信業 (37~41)	40	34	6	-21	-5	-16	-34.4	-12.8	-72.7
	39 情報サービス業	38	32	6	-2	5	-7	-5.0	18.5	-53.8
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	534	352	182	32	29	3	6.4	9.0	1.7
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,355	655	700	115	-50	165	9.3	-7.1	30.8
	50~55 卸売業	373	254	119	-11	-35	24	-2.9	-12.1	25.3
	56~61 小売業	982	401	581	126	-15	141	14.7	-3.6	32.0
	56 各種商品小売業	67	1	66	21	-1	22	45.7	-50.0	50.0
	J 金融業, 保険業 (62~67)	55	33	22	-7	7	-14	-11.3	26.9	-38.9
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	68	44	24	-13	-4	-9	-16.0	-8.3	-27.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	117	87	30	-20	-7	-13	-14.6	-7.4	-30.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	576	156	420	-14	-43	29	-2.4	-21.6	7.4
	76 飲食店	394	81	313	22	-18	40	5.9	-18.2	14.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	272	131	141	89	35	54	48.6	36.5	62.1
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	121	69	52	-19	4	-23	-13.6	6.2	-30.7
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,281	1,538	743	39	45	-6	1.7	3.0	-0.8
	83 医療業	632	414	218	-33	-49	16	-5.0	-10.6	7.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,649	1,124	525	79	100	-21	5.0	9.8	-3.8
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	107	65	42	-31	-42	11	-22.5	-39.3	35.5
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,221	817	404	-104	0	-104	-7.8	0.0	-20.5
	91 職業紹介・労働者派遣業	441	367	74	95	98	-3	27.5	36.4	-3.9
	92 その他の事業サービス業	592	292	300	-195	-89	-106	-24.8	-23.4	-26.1
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	182	109	73	24	36	-12	15.2	49.3	-14.1
	合計	9,584	6,426	3,158	346	226	120	3.7	3.6	3.9
規模別	29人以下	6,257	4,154	2,103	4,740	3,192	1,548	312.5	331.8	278.9
	30~99人	2,374	1,589	785	-2,025	-1,345	-680	-46.0	-45.8	-46.4
	100~299人	735	518	217	-1,510	-985	-525	-67.3	-65.5	-70.8
	300~499人	66	51	15	-827	-613	-214	-92.6	-92.3	-93.4
	500~999人	65	53	12	-3	10	-13	-4.4	23.3	-52.0
	1,000人以上	87	61	26	18	2	16	26.1	3.4	160.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年10月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	150	86	64	-22	17	-39	-12.8	24.6	-37.9	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,639	1,532	107	157	112	45	10.6	7.9	72.6	
06 総合工事業	1,012	951	61	106	78	28	11.7	8.9	84.8	
E 製造業 (09~32)	545	499	46	90	114	-24	19.8	29.6	-34.3	
09 食料品製造業	219	174	45	-28	-8	-20	-11.3	-4.4	-30.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	6	1	2	2	0	40.0	50.0	0.0	
11 繊維工業	43	43	0	16	16	0	59.3	59.3	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-5	-5	0	-41.7	-41.7	-	
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	0	-4	-2	-2	-50.0	-33.3	-100.0	
15 印刷・同関連業	19	19	0	1	1	0	5.6	5.6	-	
16 化学工業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	9	9	0	90.0	90.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	22	22	0	-8	-7	-1	-26.7	-24.1	-100.0	
22 鉄鋼業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
23 非鉄金属製造業	13	13	0	6	6	0	85.7	85.7	-	
24 金属製品製造業	70	70	0	28	28	0	66.7	66.7	-	
25 はん用機械器具製造業	10	10	0	3	3	0	42.9	42.9	-	
26 生産用機械器具製造業	8	8	0	7	8	-1	700.0	-	-100.0	
27 業務用機械器具製造業	28	28	0	26	26	0	1,300.0	1,300.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	43	0	10	10	0	30.3	30.3	-	
29 電気機械器具製造業	19	19	0	14	14	0	280.0	280.0	-	
30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	3	3	0	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	9	9	0	8	8	0	800.0	800.0	-	
20, 32 その他の製造業	5	5	0	1	1	0	25.0	25.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-2	0	-2	-100.0	-	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	34	33	1	-5	-6	1	-12.8	-15.4	-	
39 情報サービス業	32	32	0	5	5	0	18.5	18.5	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	352	310	42	29	17	12	9.0	5.8	40.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	655	592	63	-50	-47	-3	-7.1	-7.4	-4.5	
50~55 卸売業	254	208	46	-35	-32	-3	-12.1	-13.3	-6.1	
56~61 小売業	401	384	17	-15	-15	0	-3.6	-3.8	0.0	
56 各種商品小売業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	33	33	0	7	7	0	26.9	26.9	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	44	43	1	-4	-5	1	-8.3	-10.4	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	87	66	21	-7	-20	13	-7.4	-23.3	162.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	156	152	4	-43	-47	4	-21.6	-23.6	-	
76 飲食店	81	81	0	-18	-18	0	-18.2	-18.2	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	131	128	3	35	33	2	36.5	34.7	200.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	69	69	0	4	7	-3	6.2	11.3	-100.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,538	1,500	38	45	34	11	3.0	2.3	40.7	
83 医療業	414	381	33	-49	-64	15	-10.6	-14.4	83.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,124	1,119	5	100	104	-4	9.8	10.2	-44.4	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	65	27	38	-42	-3	-39	-39.3	-10.0	-50.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	817	480	337	0	-65	65	0.0	-11.9	23.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	367	69	298	98	-24	122	36.4	-25.8	69.3	
92 その他の事業サービス業	292	261	31	-89	-32	-57	-23.4	-10.9	-64.8	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	109	66	43	36	16	20	49.3	32.0	87.0	
合計	6,426	5,618	808	226	162	64	3.6	3.0	8.6	
規模別	29人以下	4,154	3,623	531	3,192	2,902	290	331.8	402.5	120.3
30~99人	1,589	1,427	162	-1,345	-1,309	-36	-45.8	-47.8	-18.2	
100~299人	518	445	73	-985	-968	-17	-65.5	-68.5	-18.9	
300~499人	51	41	10	-613	-439	-174	-92.3	-91.5	-94.6	
500~999人	53	38	15	10	17	-7	23.3	81.0	-31.8	
1,000人以上	61	44	17	2	-14	16	3.4	-24.1	1,600.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年10月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.3	10.8	1.09	1.05	2.2	▲ 9.4	▲ 8.0	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	0.0	▲ 5.6	3.0	11.7	1.12	1.10	4.5	0.5	5.8	11.5	1.72	1.94	▲ 9.6
9月	0.6	▲ 6.7	▲ 0.4	11.0	1.11	1.17	▲ 1.8	▲ 0.8	4.3	13.4	1.83	2.28	3.2
10月	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 0.1	9.3	1.12	1.23	2.1	▲ 1.3	▲ 7.3	3.7	1.66	2.04	▲ 10.0
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年10月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
7月	24,663	▲ 1.3	22,674	▲ 3.8	1.09	8,879	▲ 8.0	5,229	2.2	1.70
8月	25,396	3.0	22,664	0.0	1.12	9,398	5.8	5,463	4.5	1.72
9月	25,295	▲ 0.4	22,807	0.6	1.11	9,798	4.3	5,367	▲ 1.8	1.83
10月	25,280	▲ 0.1	22,488	▲ 1.4	1.12	9,078	▲ 7.3	5,481	2.1	1.66
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

正社員の職業紹介状況
令和3年 10月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3
	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1	
R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3	
R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8
	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3	
R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4	
R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0
	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7	
R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3	
R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。